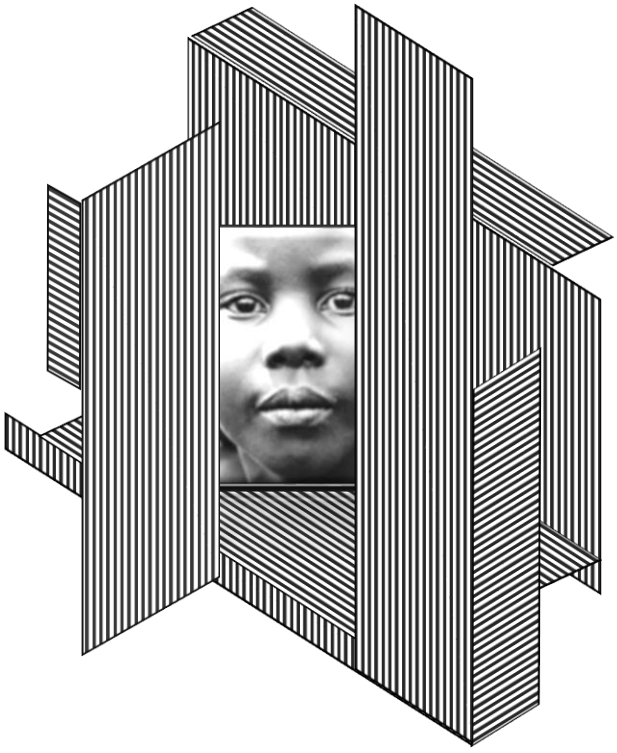
Women's Action

FGM廃絶を支援する女たちの会

Against FGM, Japan



目次

巻頭言……2
FGM 廃絶プロジェクト現地レポートを読んで……3
第 25 回 WAAF 総会報告……7
海外インフォメーション……11
ウガンダから嬉しいニュース……12
選挙を私たちの手に取り戻すために……13
エリザベスさん 平和賞受賞……15
お知らせ……16

Vol.91 **2022 年 7 月25 日 発行**

E-mail: waaf@jca.apc.org URL: http://www.jca.apc.org/~waaf/
https://www.facebook.com/womens.action.against.fgm.japan

巻頭言　「ごめん」より「ありがとう」

こんにちは！スタッフの立園裕美と申します。あっと言う間に梅雨明けしたと思いきや連日の雨、また暑かったり肌寒かったりと、体調管理が難しいですね。

さて、前回は私自身の出産に関して巻頭言を書かせて頂きました。今度は子が丁度 7 月末で 6 か月になった節目として、これまでの育児で感じたことを書きたいと思います。

私はいま社会人をやめて大学の医学部に編入学しているのですが、通学や家事、WAAF のような課外活動と育児との両立をやっていけるのかと、産前から不安になっていました。というのも、SNS では、夜泣きがすごくて眠れない、子の世話でくたくたで他の家事に手が回らない…といった内容ばかりなので、ネガティブな私はやる前から気が滅入っていたのです。

そんな私がいまはどんな育児生活を送っているかと申しますと、それが結構楽しんでやれています。夫、母を中心に家族がかなり頑張ってくれているのが大きいのですが、育児を始めてみて、子の成長には実に多くの人が関わっていること、また母親である私が社会との繋がりを維持していること、この 2 つの大切さを実感しています。2 つ目の方は、一足先に母親になった友人の一部は共感してくれるのですが、家から離れて、育児以外のものに没頭できる時間があることは、育児にも良い影響があると感じています。そして 1 つ目については、日中の面倒をみてくれる保育園の先生は勿論、育児の都合を考慮して様々な点で融通してくれる大学や研究室の先生や、悩みや愚痴を聞いてくれたり近況を気にかけてくれたりする友人（もちろん WAAF スタッフも！）、小児科の先生や育児サポートセンター等の地域の人々…挙げ出したらキリがないほど、色々な人に支えてもらいながら人ひとりが育っていくんだなと、感謝する毎日です。自分ばかりが大変だと思うより先ずそう思えるのは、周りがその分負担してくれているからだと思うのですが、直ぐにお返しできるものではありません。せめてもの気持ちとして、「ごめんなさい」ではなく、これまでより多く「ありがとう」と伝えるようにしています。そしていつか仕事を通して周りや社会に恩返しできるようにと頑張りながら、目の前の我が子に日々愛情を注いでいます。

立園裕美

✻✻✻✻✻✻✻-----✻✻✻✻✻✻✻-----✻✻✻✻✻✻✻

FGM 廃絶プロジェクト現地レポートを読んで

WAAF ニュースレター90 号でアフリカの FGM 廃絶活動は先進国からのトップダウンによるものではなく、アフリカの人々のイニシアチブによるものと指摘した。だが、一方で FGM 廃絶がなかなか進んでいないのも事実である。なぜ廃絶の進捗が遅いのか、それは当事国のみならず支援する側の私たちも真摯に考えなければならない問題である。果たして現場の FGM 廃絶キャンペーンはどのように行われているのだろうか。

WAAF は 1997 年から「反 FGM 基金」としてアフリカの草の根活動団体のプロジェクトへの資金支援を続けてきている（2020 年度はコロナ禍のため現地でのプロジェクトが行われなかったため実施せず。2021 年度から再開）。支援先の各団体からは終了時点にレポートが送られてくる。そのレポートからプロジェクトの目的と参加者たち・実施団体の感想を抜き出して考えてみたい。

（なお WAAF のニュースレターに反 FGM 基金プロジェクト報告が掲載されており、またホームページにも掲載されているのでどうぞそちらも読んでください）

▼

2016 年度　リベリア WOSI（Women Solidarity, Inc.）2017 年実施

人口 3000～3500 人の地域で実施。目的は、地域住民が FGM 廃絶に積極的に取り組めるよう、FGM や女性に対する暴力について啓発すること。教材の制作・配布、対象を絞った 3 回のワークショップ開催、「反 FGM 推進委員会」を設立し、地域住民が主体となってその後の活動が継続的にできるようにする。

ワークショップでは盛んな質疑応答があり、一人の参加者は「これまで疑問に感じていたことが明らかになった」と話した。終了後、当初 10 人を予定していた「反 FGM 推進委員会」への参加者が 17 人になった。WOSI からの感想：「反 FGM 推進委員会」メンバーも積極的に活動し、住民の間に FGM 廃絶の機運が高まった。だが、今後の新しいプロジェクトに関しては資金が不足しており、実施のタイミングが遅れると、FGM 廃絶に前向きになっている地域住民の気持ちがしぼんでしまわないか心配である。

2017 年度　タンザニア WOWAP（Women Wake Up）2018 年実施

タンザニア全体の FGM 実施率（15～49 歳）は 10%であるが、プロジェクト実施地のシンギダ州は 31%。プロジェクトの目的は、地域住民、宗教指導者、伝統的指導者、行政官など全ての人々に FGM に関する知識を広めること。具体的には、対象グループによる討論会、世代間対話集会、演劇を通し

ての啓発キャンペーン。報道関係者にも参加を要請し、メディアを通じて情報を拡散した。

アニメフィルム上映や演劇という娯楽の要素が、参加者の心を開き、討論会がより活発になり、有益な手段だった。（この後、フィルムを関係者に配布して学校や職場などでも上映した。）住民は FGM の悪影響や FGM 禁止法について理解していない。子どもの権利を守る点において、家族、地域、保健

専門家、行政にいたるまで、全員の責任感が欠如している。より多くの人々に向けて啓発活動を展開したいが、資金不足のためままならない。

2018 年度　ガーナ CDI（Care Development Initiative）2019 年実施

「FGM による少女の学校教育中断を防止する」プロジェクト。関係者会議（保健専門家、議員、警察、NGO 関係者、教育関係者、若者など）、女子生徒と家族を対象とした代替職業訓練、伝統的指導者に向けたワークショップ、少女たちによるグループ討論を行った。廃絶に向けた取り組みはあるが、いまだにこの慣習が続けられている。女子生徒が家出をするのは FGM から逃れるためだけでなく、施術後に強制的に（時には父親より年上の男性と）結婚させられるのを避けるためである。社会的な圧力があるので短期間で FGM を廃絶することは難しい。

少女たちによるグループ討論では、「切除者に FGM をやめさせるために他の仕事を与えて経済的に力をつけさせるべき」「学校で男女生徒に向けたより多くの性教育が必要」といった提案が出された。

2019 年度 IAC シエラレオネ国内委員会（IACSL）2020 年実施

「カンビア郡における有害な伝統的慣習の廃止」プロジェクト。第 1 回：切除者や儀式に関わる人々が対象のワークショップ、第 2 回：宗教指導者を中心にしたワークショップ、第 3 回：女性の権利に関する市民教育ワークショップ、第 4 回：市民ジャーナリスト育成ワークショップ。たとえば第 1 回のワークショップは女性 35 名（25～45 歳）、男性 15 名（30～50 歳）の合計 50 名が参加し、キリスト教とイスラム教の祈りで始まった。トピックは「子どもの権利」と「文化と伝統」。この 2 つを選んだのは、主に FGM の儀式を執り行う人々に正しい情報を伝えたかったからである。FGM を擁護する声も多く、FGM 賛成派と反対派に参加者を分けて、グループ討論を行い、その後各グループの代表がそれぞれの主張を発表した。

【全ワークショップを通しての参加者の感想】

・こうしたワークショップに若者をもっと参加させるべき。
・FGM 廃絶運動には男性が加わる必要がある。
・FGM 廃絶運動を盛り上げるには、地域住民全員の参加が必要だが、その参加を促す努力が足りない。

・こうした訓練ワークショップを年に複数回実施してほしい。
・FGM を止めた切除者には別の生活手段が必要だ。
・こうしたワークショップを地域レベルで毎月実施したらより成果が上がる、など。

2019 年度 エチオピア ODWaCE　2020 年実施

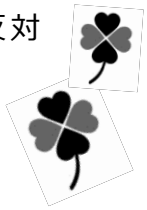
「イルガアレム郡の中学・高校の生徒に向けた FGM の悪影響についての啓発」。高校と中学校で教師向け、生徒向けのワークショップを午前午後に分けて計 11 回行った。講師は地域の文化を熟知した、経験豊富な公衆衛生の専門家二人。教師向けのワークショップ初日には郡財政局職員が「教師は少女を FGM から守り、生徒の意識を高めるという重要な役割を課されている」と述べた。生徒向けのワークショップの内容は教師向けのものと同じだが、より簡単な言葉を使い、わかりやすく、あまり刺激的でないよう心掛けた。また、理解を深めるために質疑応答の時間を増やした。

【課題や提言】
・予算が足りなかった。
・講師が足りなかった。
・NGO だけでなく行政を巻き込み、ともにプロジェクトに携われば資金や人材を有効に使える。
・生徒が担当する校内放送やクラブ活動を通して、FGM に関する知識をより多くの生徒に広める。
・今回のプロジェクト期間は 6 カ月だったが、これでは短かすぎて両校の生徒全員に十分情報が行き渡ったとは言えない。

▼

IAC（The Inter-African Committee on Traditional Practices 伝統的慣習に取り組むインター・アフリカン・コミッティ）は 1984 年に FGM 廃絶活動を開始した当初から、人々に訴えるには I（情報）・E（教育）・C（コミュニケーション）の方式が最も重要で有効だとしてきた。（「ゼロトレランス」は目標である。）以上駆け足で見てきたレポートから、地域在住の講師に話をしてもらったり、キリスト教とイスラム教の祈りや地域行政府の役員の挨拶で開会したりするなど地域の人々の暮らしと文化に密着した I ・ E ・ C 方式を駆使して啓発キャンペーンを実施している様子が見えてくる。また演劇・歌・アニメなどを取り入れて、人々により分かりやすい啓発に努めている。

一方的に教えるのではなく、情報提供をしつつ FGM 賛成派と反対派の議論を促し、それぞれが意見を発表している。賛成派の人々の信念を無理に変えようとはしていない。ワークショップの終了時には参加者からの感想や提言を求めているが、これは活動家た



ちの教えることにただ従うのではなく、人々が自発的に廃絶に向かうことにつなげようとするアプローチだろう。参加者からの「行政や宗教指導者、長老を巻き込んだ活動が望ましい」「プロジェクト期間をもっと長くすべき」「このようなワークショップを各地域で複数回開催すべき」などの提言が出たことは参加者の FGM 廃絶に積極的にかかわろうとする意志の表れとみることができるだろう。私には草の根の FGM 廃絶活動家たちは地域や人々の多様性を尊重したキャンペーンを実践していると見える。

一方で、期間の延長、複数回の開催、各地域での開催などの要望が出されているのはすなわちその部分が不足しているということである。地域に数日のワークショップだけでは情報を得て学習したことを定着させるのが簡単ではないことは容易に想像できる。継続したワークショップや定期的なモニタリングが必要だろう。また特に FGM 賛成派の人々には継続して丁寧なフォローアップをすることが望ましい。このような不足している部分が廃絶運動が遅々として進まない要因になっているのではないか。そして、このことは現場で苦心してキャンペーンを行っている活動家たちが最もよく知っていることであり、感じているはずだ。

望ましい活動を阻んでいることの一つには FGM が行われている地域が首都や州都から離れた辺鄙な場所にあるということがあげられる。たとえば昨年 WOWAP（2014～2018 年度反 FGM 基金交付団体）のスタッフと WAAF のスタッフでオンラインミーティングを行ったが、その時にプロジェクト地域へのアクセスの問題が出た。プロジェクト地域にまで行くバスはなく（鉄道は元々ない）、道路も舗装されていない。移動手段はハイヤーで、自分たちの車はない。活動地域は広いので日帰りはできず何泊かしなければならない。

このアクセスの不自由さは現地に行くことの物理的な困難さと交通費が予算のかなりの部分を占めざるを得ないという経済的困難さにつながる。また日本の私たちが享受している IT 環境は望むべくもなく情報を拡げるメディアは主としてラジオという社会的な困難さもある。

そのような厳しい現実の中で草の根の活動家たちが FGM ゼロトレランスを目指して真剣に取り組んでいる姿を「反 FGM 基金」の支援を通して WAAF は見てきた。廃絶運動がなかなか進まないのは事実であるが、それは決して「ゼロトレランスが地域の人々の多様性を無視した国連諸機関からのトップダウンの強硬策だから」という理由ではない。廃絶運動が進まないのなら、日本の小さな草の根の団体である WAAF はさらに強くアフリカの人々と連帯して後ろからしっかり支援していきたいと思う。

（伊藤充子）

WAAF ブログ・フェイスブック掲載記事に加筆

ケニア―男性を巻き込んだ FGM 廃絶運動

＜2022 年７月８日　The Star＞

国際 NGO の Amref Health Africa は、タンザニアと国境を接するケニアのカジアド郡（Kajiado county）で地域の男性、未婚のマサイ男性に向けた新たな反 FGM キャンペーンに取り組んでいる。ケニアの少女 10 人のうち３人は FGM を受けさせられる危険にある。カジアド郡における FGM 実施率は 78%と、国全体の実施率 21%のほぼ４倍だ。

キャンペーンコーディネーターの Grace Naserian によると、地域の男性は自分たちの文化として FGM を支持しているが、その有害性については何も知らない。実際に FGM を行うのは女性だが、家庭内の決定権は男性にある。もしも男性が「娘には FGM を受けさせない」と言えば、それには誰も逆らえないはずだ。未婚のマサイ男性も FGM 廃絶活動にとって大きな壁だ。マサイの男性は FGM を受けていない女性とは決して結婚しない。そのため、結婚相手となる少女たちは否応なく FGM を受ける。

オルゴス村（Olgos village）で男性向け啓発集会に参加した John Kutata は、「FGM を支持してきたが少女に与える心身の悪影響については何も知らなかった。今後は娘には FGM をしない。地域の男性にも FGM に反対するよう呼びかける」と話す。別の参加者 Samuel Parashina は、「FGM を受けた少女は学校を辞め、たいていはそのまま結婚させられる。少女たちが学校教育を続けられるよう男性たちは FGM 廃絶キャンペーンで積極的な役割を担うべきだ」と強調した。

地域の FGM 廃絶団体、Community Against Female Genital Mutilation の創設者 Lester Linti は、男性に向けたキャンペーンについて「FGM の弊害について男性を啓発し、地域の意思決定者である彼らが人々の意識変革を促す先導者になることで、FGM 廃絶が一段と進む」と話す。そして、地域で FGM 廃絶を進める中で人々がオープンに話し合い、FGM に代わる成人儀礼が促進されるよう訴えている。

ケニアでは 2011 年から FGM は法律で禁止されている。FGM を施す、FGM を依頼する、FGM の実施場所を提供する、さらには FGM が行われていることを通報しない、FGM の施術道具を保持するといった行為はすべて罪に問われる。有罪の場合は３年から７年の懲役、最大 50 万シリング（約 58 万円）の罰金が科せられる。しかし、地域によってはいまだに法の目をかいくぐり

秘密裏に FGM は続けられているのだ。
https://www.the-star.co.ke/counties/2022-07-08-amref-ropes-in-kajiado-men-in-fight-against-fgm/

ケニア―反 FGM 活動家 Jennifer Kibon

＜2022 年４月６日　KenyanNews＞

Jennifer Kibon はケニア西部バリンゴ郡（Baringo County）の村で 13 歳の時に FGM を受けさせられた。50 年前のことだが彼女は鮮明に覚えている。激痛と大量出血の状態で放っておかれ、死にかけたのだ。その後 14 歳で結婚させられ、３人の娘を産んだ。

長女が 11 歳になると、夫が結婚相手を見つけてきたと言い、娘に FGM を受けさせるよう迫った。それを拒絶すると、夫は５日前に出産したばかりの彼女を追いだした。行く当ても食べ物もないまま娘たちと木の下で２日間過した時、彼女の中で何かが変わった。娘たちのために闘う決意をしたのだ。

FGM は成人儀礼で正しいものだと信じられているので、誰もその弊害を少女たちに教えない。Jennifer が FGM 廃絶をコミュニティで訴えると、多くの人々の怒りを買い、中には彼女を脅す人々もいた。そんな中で、彼女は自分の家を FGM から逃れる少女たちの避難所にした。
https://www.ghanamma.com/ke/2022/06/04/fgm-victim-fighting-to-ensure-no-girl-under-her-care-is-circumcised/

～ ウガンダから嬉しいニュース ～

WAAF が支援するウガンダ REACH の代表ベアトリス チェランガト（Beatrice Chelangat）さん（写真右）が、2022 年３月８日の国際女性デーを前にウガンダ政府から FGM 廃絶運動の功績を称えられ、メダルを授与されました。ウガンダ REACH は 2007 年度および 2014 年度「反 FGM 基金」交付団体です。ベアトリスさんが長年にわたり、危険を顧みず FGM 廃絶運動に取り組んでこられたことが認められ、私たちも大変嬉しく誇らしい気持ちです。ベアトリスさんは「FGM 廃絶までにはまだ長い道のりがある」と言い、今回の受賞をばねにさらに活動を推し進めていくとのことです。

（2022 年３月９日 UGNEWS24 より）
https://ugnews24.info/kampala-sports-news/chelangats-bold-fight-against-fgm-earns-her-national-recognition/

会 員 寄 稿 ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

選挙を私たちの手に取り戻すために―民主主義を阻む選挙法の問題点

村山千津子

既得権益層に有利な日本の選挙

元首相殺害という異様な雰囲気の中で行われた 7 月 10 日の参議院選挙の結果は予想どおり自民党が単独で改選過半数の 63 議席を獲得し大勝した。とはいえ、全国比例では昨年の衆院選に比べると約 165 万票減らし、また投票率は 52%と例によって有権者の半数しか投票に行っていないので、国民全体の信任を得たなどとはとうてい言えないはずである。それなのに、ごく一部の政治「家業」を世襲で引き継ぐ自民党政治家が資本家や業界団体へ利益を与え、見返りに金と組織票をもらうという形で権力を維持し、結果ほしいままに国を動かすというこの体制が延々と続いている。民主主義の根幹である選挙がなぜこのように人々の意思を反映しないものになってしまったのか。またなぜ選挙というものが多くの人にとって縁遠いものになっているのだろうか。そして、なぜ日本では長年にわたって女性が政治の場から排除されているのだろうか。ここであらためて選挙を規定する選挙法について考えてみたい。

女性・新規参入を阻む日本の選挙法

今年の5月、慶應義塾大学の粕谷祐子教授によるオンライン勉強会「女性参入を妨げる日本の選挙法 – 国際比較の観点から問題点と打開策を考える」を視聴して、日本の選挙法がいかに私たちの手足を縛るものであるかを知り、目を見開かされる思いだった。1950年に成立した公職選挙法は約2000ページにわたる膨大な法律で、女性をはじめとする新規参入者を阻む規則が満載である。

まず選挙運動の期間が非常に短い。衆議院で12日、参議院で17日、地方選では5～14日で、これはマレーシア、シンガポールといった独裁国と同程度の短さである。民主主義の国ではどうかといえば、アメリカは規制なし、ドイツ、カナダは約1カ月、フィリピンやメキシコの大統領選では90日となっている。選挙期間が短いと有権者が野党・新人・新規政党の情報に触れる機会が圧倒的に少なくなる。

さらに、立候補するための供託金が世界一高額である。衆・参院選挙の比例区で600万円、選挙区で300万円、都道府県知事選で300万円とありえない高さで、志があっても無所属の個人や小規模政党からの擁立は非常に困難で、新規参入を妨げている。アメリカ、フランス、ドイツ、イタリアなど２３カ国はそもそも供託金がない。

また戸別訪問だが、日本以外で禁止している国は報告されていない。戸別

訪問は投票率の向上や新規参入候補者を知る効果があると多数の研究で示されている。おかしなことに選挙カーで移動しながら政策を訴えるといったキャンペーンも禁止されていて、名前の連呼しかできない。選挙期間中近所を候補者の名前を大音量で流して回る行為に、常々騒音公害じゃないのと苦々しく思っていたが、それしかできなかったわけだ。

政見放送枠は無所属候補には与えられない、メールで候補者を応援できない、未成年者の選挙運動の禁止などなど、おそろしく窮屈なものとなっている。

自由化されなかった選挙法

こういった「べからず集」の起源は1925年の男子普通選挙法だという。その特質は「普選に伴う労働者・農民勢力の政治的台頭を抑制すること」（杣正夫、1988）で、この時に高額な供託金、戸別訪問の禁止、選挙運動期間の短縮など、それまでなかったさまざまな規制が追加された。敗戦後GHQの指令によって自由な選挙が目指されたものの、1949年保守勢力の民自党が衆議院選挙で勝利し吉田内閣になると、現職多数派に有利な制度が議員立法として議論され翌年公職選挙法が成立した。そしてその後もさらに規制が強められ現在に至っている。

日本で女性議員が増えない理由としてあげられるのが、比例代表制でないことやクォータ制度がないことだが、女性や新規参入を妨げる公選法の諸規定にもっと注目すべきではないかと粕谷さんは指摘している。

選挙を変えていく運動を

では、私たちに何ができるのか。まずはこのとんでもない公選法について多くの人に知らせていくこと、そして野党の各政党に選挙制度を改革するよう要請し、国会で議論のテーマにさせ、公選法改正に向けて圧力をかけていかなければならない。世界では選挙を国民の義務としている国もあるし、韓国のように投票日を平日の水曜日にして投票を促している国もある。国際的に比較することで日本の選挙の異常さが浮かび上がるだろう。

国政選挙の供託金を現在の 100 分の一程度に下げ、選挙運動期間は最低でも 1 カ月、期間中はテレビ・新聞で毎日特別番組を組む。党首討論会は一方的に語らせるのではなく、相互批判ができるディベート形式にして、日本記者クラブのような中身のないサラリーマン記者ではなくフリージャーナリストや外国人記者による質問の場を設ける。地域に選挙ブースを設けて誰でもいつでも候補者の情報を得られるようにする、政見放送は NHK だけでなく民放でも複数回放映する、戸別訪問を解禁する、つまり民主主義に反するすべての規制を取り払う。

2019～2022 年に行われたいくつかの研究によれば、日本の一般有権者は

女性候補をネガティブに評価していないし、また若手候補のほうを好んでいるとの結果が出ている。公選法による規制を解くことによって、ほんの一部の既得権益層の高齢男性だけが占拠する政治を女性、若者、新規参入者たちの手に取り戻すことが可能になるのではないだろうか。

＊本稿は、2022 年 5 月 28 日に「一票で変える女たちの会」主催で行われたオンライン勉強会での資料を参考とした。

エリザベスさん 日本平和学会の第 8 回平和賞を受賞

FGM を理由に日本で難民申請をしているオブエザ・エリザベス・アルオリヲ（通称エリザベス）さんが 2021 年の日本平和学会の平和賞を受賞しました。この賞は 2 年に 1 度受賞者に与えられるもので、発表は 2021 年 11 月、授賞式が 2022 年 6 月 18 日に網走の東京農業大学北海道オホーツクキャンパスで行われました。

エリザベスさんはこの受賞をとても喜んでおられます。このニュースを WAAF のニュースレターを通して、FGM 廃絶を支援してくださる皆さんと分かち合いたいと思います。

まず平和学会はエリザベス・オブエザさんを次のように紹介しています。ナイジェリア出身で、女性性器切除(FGM)から逃れて 1991 年に来日し、難民申請をおこなったが認定されず、現在「仮放免」の身分である。彼女は 2004 年頃から入国管理施設に収容されている人々への面会を始め、彼ら・彼女らを激励・ 支援する活動をしてきた。彼女自身も 2011 年と 2016 年に入国管理施設に収容され、劣悪な環境と非人道的な処遇を身をもって体験し、以来、収容者を支援する活動に深くコミットしてきた、との認識です。

そして授賞の理由として「エリザベス・オブエザ氏は、仮放免の状態にある当事者として「仮放免者の会」の代表の 1 人をつとめ、日本各地の入管収容施設を訪れて収容者に面会をして、身を挺して彼ら・彼女らのいのちを守ろうとしている。彼女の行動は、Black Lives Matter の運動の問題意識を日本において展開するものともいえるであろう。本委員会は、彼女の献身的な努力に対して平和賞をおくることで、日本の入管体制の暴力性の克服という我々の課題を再確認したいと思う。この平和賞は、とりわけエリザベス・オブエザ氏におくられるものであるが、同時に、この問題に取り組んでいる研究者、弁護士、支援者、ジャーナリストすべての人々に対しておくる連帯のメッセージでもある」としています。この最後の文章に、私は支援者の一人として、勇気づけられました。

（柳沢由実子）

2022年4月1日～2022年7月14日までの会費・カンパ・反FGM基金

会　費・・・一般会員41名、学生会員1名、1団体会員より頂いています。
カンパ　・・・14名より44,000円をお寄せ頂きました。
反 FGM 基金・・・10名から45,000円をお寄せ頂きました。
※2022年度会費納入用郵便払込票を同封いたしました。尚、既にお振込みいただいている場合はご容赦ください。

反 FGM 基金への募金のお願い

反FGM基金（英語名: WAAF Fund）は、FGM廃絶のために活動している当事国団体に資金支援を行うためにWAAFが1997年に創設した基金です。会員だけでなく広く一般に募金を呼びかけています。寄せられたお金は全て当事国の活動に使われます。交付先は「反FGM基金交付検討委員会」にて決定し、基金の運営については年次総会で報告します。これまでギニア、ケニア、カメルーン、セネガル、ナイジェリア、ブルキナファソ、タンザニア、スーダン、ガーナ、ウガンダ、ソマリランド、エジプト、シエラレオネ、リベリア、エチオピア等のNGOへ資金支援を実施してきました。
皆様のご賛同をどうぞお願いいたします。

◆反FGM基金の振込先　郵便振替：00190-2-355679
口座名：FGM廃絶を支援する女たちの会

FGM(女性性器切除)廃絶運動を支援してください

FGMとはFemale Genital Mutilation（女性性器切除）の頭文字をとった略語で、女性外性器の一部あるいは全部を切除し、ときには切除してから外性器を縫合してしまう施術です。国連機関の発表によれば2022年現在、アフリカをはじめとして世界30か国以上で2億人以上の女児・女性がこの慣習の犠牲になっていると推測されます。
FGM廃絶を支援する女たちの会（WAAF:ワーフ）は、FGMが女性の健康を阻害する有害な慣習であり女性の人権の侵害であると考え、FGM廃絶のために立ち上がったアフリカの人々を支持しています。この慣習の廃絶をめざして運動しているアフリカの人々に支援を送り続けたいと願い、活動しています。

◆年会費　個人会員3千円（学生会員2千円）/ 団体会員1万円
◆会費振込先　郵便振替：00170-8-580948
口座名：FGM廃絶を支援する女たちの会

❀❀

編集後記　還暦を迎えた頃より自身の支出記録を取るようになって、年間における税、社会保険料など徴収される総額の割合が如何に大きいかを実感しています。でも、そうしたものが有効に使えていると感じるときは嬉しいものです。セネガルのキャディさんの作る避難所の建設に日本の外務省から一千万円もの助成金が出ると聞いたとき、よかったと心から思いました。前号で報告したキャディさんの団体への反FGM基金交付は、この大きな額の助成金決定を知らされる前に決められていました。先月、当会の総会において年間の決算、予算が承認されましたが、お預かりした会費や寄付を生かすにはどうすればいいか難しいことですが、更に考えていこうと思います。(YH)

☆掲載記事の無断使用は固くお断りします。©2022 WAAF Printed in Japan☆